

米国・キューバ国交回復の背景

森 口 舞

はじめに

キューバと米国の関係は周知の通り、1959年のカストロ兄弟らによる民族主義革命をきっかけとして急激に悪化し、国交断絶に至っている。当時の革命指導者の一人であるラウル・カストロが現在も政権を担う中、2014年12月に両国が国交正常化のための交渉開始が発表され、様々な課題を残しながらも、7カ月後に正式に国交が回復された。両国の国交断絶はなぜこのように長期に渡り、そして突然終結したのか、本稿はその背景を考察することを目的とする。

1. 国交回復交渉開始発表の歴史的背景

1-1. キューバと米国の歴史的関係

そもそも米国とキューバの関係は、革命以前においてさえ必ずしも良好だったわけではない。特にキューバ側の反米思想は、独立の背景に遡る。数世紀に渡りスペイン植民地であったキューバは、1868年から1878年の10年間、そして1895年から1898年の2度に渡って独立戦争を行うが、2度目の独立戦争の際、米国がこれに介入している。この結果、数十年に及ぶスペインからの独立の戦いは米国の介入によって米西戦争となり、たった3ヵ月で終結した。その後米国は、1898年から1902年の4年間、キューバを軍事占領している¹。1902年に完全に独立したものの、この際に憲法には、プラット修正条項と呼ばれるキューバの主権を制限する条項が付与

¹ メイン号事件で介入した米国は、スペインとの戦争が終結すると1898年にキューバを軍事占領し、それが1902年まで継続した。

されることとなった。条項付与はキューバ議会が決定したものではあるが、事実上、軍事占領を終わらせるか、主権制限条項を受け入れるかの選択を迫られたといえる。内容は、条約や債務の契約の自由に対する制限、米国政府のキューバに関する義務を果たすために干渉する権利、つまりは、米国による主権介入を合憲化する条項である他、プラット修正撤廃後の現在も存在するグアンタナモ基地の設置も含んでいる。実際に20世紀前半にはプラット修正条項を根拠にして、反政府反乱を鎮圧する軍事介入が3度にわたり行われ、また米国資本のキューバにおける活動を保証する役割も果たした。

独立後、キューバは主権制限による政治的な側面だけでなく、経済的にも米国の大きな影響下におかれた。例えば主幹産業の砂糖生産や煙草産業は次々に米国企業に買収され、経済構造は米国依存へと変化した²。こうした状況にあった1902年の独立から1959年の革命までの期間、キューバの人々には「完全独立を米国の介入で阻まれ、主権を侵害されている」という恨みと、同時に豊かで強い米国への憧れや、より近づきたいというアンビバレントな感情が存在していた。特に、1920年代後半から1933年にかけては、大統領任期延長や反政府派への弾圧など強権的であった当時のマチャド政権に反対する運動が全国的に起こり (Aguilar 1972: 61-67; 88-97)、知識人や学生の間でナショナリズムが反政府運動のスローガンとしても大きく注目され、議論された。この時の思想はキューバ性の再評価³と反米を含んでいる。つまり、キューバにおける反米思想は、支配的な思想潮流では必ずしもなかったものの、決して1959年の革命期に急に出現したものではなかった。

² 例えば、1934年の時点で砂糖生産の68%は米国経営の農場や製糖工場になっていた (Domínguez 1978: 22-23)。

³ 独立以前から、キューバは自らが後進的であり、欧米が先進的であるとしてキューバをネガティブに捉える思想潮流が広く存在した。しかし、これに対してキューバ性を肯定的に捉える思想が独立戦争時に影響力を持ち、一時下火になっていたものの、反マチャド運動期に再び注目されるに至っている (森口 2010)。

1959年以降は、この反米思想が革命を支えるナショナリズムの柱のひとつとして用いられてきた。加えて両国関係は急激に悪化して、周知の通り国交断絶に至っている。カストロ革命政権が、「貧しいキューバ人民の利益のため」として米国企業の資産を接収したこと、米国が革命政権の政策の有り方を“民主的プロセス”を経ないものであると批判したこと、こうした状況の中でキューバが、冷戦期で米国と対立していたソ連に接近し、2年後には社会主義宣言を行うに至ったことなどがその主な要因である。

これに加えて、実は周辺諸国であるラテンアメリカの大部分の国々もキューバとの国交を断絶している。1960年代半ばから80年代前半頃に、ラテンアメリカの多くの国々で軍事政権が成立していた。チリのピノチェト政権に代表されるこれらの軍事政権は、“共産主義からの民主主義の防衛”を軍政正当化の根拠のひとつとしていた。このため、冷戦期は同地域においても、共産主義が“民主主義”に対する脅威であるとする反共産主義政策がとられていたのである（Regalado 2008）。

キューバは政治、経済両面でもっとも深い関係にあった米国や、近隣諸国の大部分との関係を失った。だが、冷戦構造の中で、キューバ革命政権の存在がソ連にとっても好都合であったため、COMECONなどソ連東欧社会主義圏との結びつきや援助がこれらの損失を埋め合わせ、政権の基盤を固めることが可能となったといえる。特にキューバは東欧諸国と比較しても、かつて米国の勢力圏であった、そして地理的に米国に極めて近いという地政学上の点から、ソ連から優遇されていた。

1-2. 冷戦後のキューバ

それゆえに、冷戦後のキューバはソ連東欧社会主義圏の支えを失い、とくに経済に大きな打撃を受けることとなった。燃料をはじめとするあらゆる物資の輸入が激減あるいは停止し、砂糖などの輸出も滞ることで経済はすぐさま立ち行かなくなった。GDPは1990年9月から1991年12月で－10.7%成長と落ち込み（新藤 2000: 20）、1990年から1993年の間、工業は

生産能力の12～15%しか活用できていない (Sanchez-Egozcue and Cordovi 2010: 84)。もはや体制を維持できないであろうという予測も少なくはなかった。この危機に際してカストロは、「平和時の非常時」、すなわち戦時ではないが、それに近い非常事態であると宣言をしたほどである。当然、影響は経済だけではない。ソ連東欧社会主義圏崩壊によって、社会主義、マルクス・レーニン主義というイデオロギーの国際社会における権威と正統性はおおいに失墜した。米国をはじめ諸外国ではもはや体制は維持できないのではないかという予測がなされ、米国はこの危機に乗り政権崩壊を目的とした2つの対キューバ経済封鎖法を施行している。

だが革命政権は、こうした予想に反して今日まで存続している。「平和時の非常時」宣言当初から社会主義路線の堅持を明確に主張しながら、全面配給制度の導入や、観光、バイオテクノロジーといった新たな成長分野の一定の成功によってなんとか持ちこたえてきた。また、こうした経済封鎖は経済回復が進まない責任追及の矛先として好都合でもあり、反“米帝国主義”は社会主義、共産主義イデオロギーの権威低下の中でプロパガンダに盛んに用いられた。貿易面においては、ソ連にかわりキューバの新たなパートナーとなったのが、ベネズエラや中国であった。

ベネズエラは、20世紀末頃まで比較的安定した2大政党制であったが、1999年のウーゴ・チャベス大統領（-2013年）就任以降、社会主義国家建設を宣言して急進的な政策を行っていた。チャベスはキューバのフィデル・カストロ元国家評議会議長を師と尊敬しており、チャベス政権以降今日のチャベスの後継であるマドゥロ政権まで、ベネズエラとキューバは互いに極めて重要な同盟国となっている。その基盤は、両国を中心としたラテンアメリカ8カ国の相互扶助同盟ALBA（米州ボリバル同盟）である。この同盟を通じた、産油国ベネズエラからキューバへの石油の供給、キューバからベネズエラへの医師や看護師の余剰人員の派遣という相互関係は、キューバ経済を支える大きな柱のひとつとなっている⁴。だがそれでもなお、経済や国民生活は冷戦末期の水準には回復しておらず、観光やバイオ

テクノロジーといった新成長分野も頭打ちとなっており、国民は厳しい生活を強いられている。

非常時以降、消費物資は全面的な配給制度が導入されていたが、それは十分な量ではなく、医師や教師といった高学歴者の職に従事する人々を含めて、公務員つまり国営部門で働く大多数の国民は賃金として受け取るペソの価値の著しい低下、また物資不足で配給で統制された消費物資の不足のために、その不足を賃金と配給以外から得る必要に迫られるようになったのである。

闇市場で不足する食料や生活物資を購入する副収入を得るために、人々は外貨を得ることに必死になり、観光業におけるチップや外資合弁企業における賞与、あるいは横流しやアルバイトで副収入を得る手段を探した(Couceiro 2009:115-118)。この横流しは実に様々なものに及ぶ。製造業や飲食業等では物資を持ち帰り、それを直接あるいは加工して売る。技術や専門技能があれば、個人的に仕事を請け負って、国営の企業や機関を通さずに直接報酬を受け取るなどである。物資へのアクセスや特殊技能がない場合も、外貨を持ち豊かになったニューリッチ層の家で掃除など家事を請け負うメイドとしてのアルバイトなども行われている(Couceiro 2009:124-125)。こうした手段を持たずに生活に困窮する家庭も当然ながら存在し、国民間の格差は拡大しつつある。

思想に関して付け加えるとすれば、冷戦時の東西対立という構造はなくなったが、上述の通り反米、反帝国主義思想は大きく変わっていない。革命政権は米国を“帝国主義”として批判し、“反帝国主義の国際連帯”を訴え、ラテンアメリカ、カリブ、アジア、アフリカなど様々な地域の国々との関係強化を試みている。その根拠には上に挙げた経済封鎖法がまず挙

⁴ キューバは医療及び医療系教育の水準が高く規模も大きいため、国内には医師や看護師といった医療スタッフの余剰人員が発生しており、海外に派遣されている。ベネズエラでは、こうした医療スタッフがチャベス政権の大きな支持基盤である貧困地区の医療サービスに従事しており、石油と医療スタッフの交換が両政権にとって互恵関係となっていた。

げられる。これは国民の経済的な不満の矛先を逸らすことにもなっている。

この他、エリアン君事件やマイアミの5人といった事例を用いて、反“米帝国主義”プロパガンダを積極的に行ってきた。前者は、海を渡って米国への亡命を試みた家族と共に遭難した幼いキューバ人少年を、米国からキューバに送還するか否かを巡って起きた争いであり、米国が少年を送還しないとして強く批判した⁵。後者は、5人のキューバ人が、スパイ容疑で米国に長期に渡って拘留されていた事例であり、拘留が不当に長期に渡っていることが批判された (Dávalos 2005)。特に近年は、後者の5人が米国帝国主義の犠牲者の象徴として「5人の英雄」「キューバ人反帝国主義者」「反テロリスト」と呼ばれ、英雄視されていた。街中に彼らのポスターや看板が見られ、5人の存在は米国に対する批判で真っ先に挙げられるもののひとつであった (5人のうち2人は2011年と昨年2月に、残りの3人は国交正常化交渉開始が発表された先月解放され、キューバに帰国している)。

1-3. ラウル・カストロ政権

「平時時の非常時」が宣言されてから10年以上が経過しても尚、経済は国民を満足させる水準に至っておらず、2000年代半ば頃、物資や賃金の不足、賃金構造の歪み、また、ベネズエラの経済事情から石油輸入が停滞したという背景も伴い、国民の不満は一層高まっていた。フィデル・カストロが2006年に病に倒れて国家評議会議長の座を退き、2008年にラウル・カストロが正式に跡を継いだ⁶。このラウル新政権下において、国民の不満解消や、経済再建のための大きな改革が行われている。

特に2011年4月に行われた第6回共産党大会では、「各人の能力に応じて

⁵ 少年は母親や親類と共に亡命を試みたが、キューバには母親と離婚していた実父がおり、キューバ側は父親の元への送還を求めている。だが、実際には米国が一貫して送還を拒否していたわけではなく、送還に強く反対していたのは主に在米の少年の親類及び反カストロ派の市民などであった。

⁶ ラウル・カストロは1959年の革命にフィデル・カストロらと共に参加した革命第一世代であり、フィデルの実弟である。それまでは、国家評議会副議長や革命軍大臣を務めていた。

働き、各人の労働に応じて受け取る」「社会主義的所有」などの社会主義原則の堅持が明記されながら、企業権限の強化や国家と企業の機能の分離といった経済運営や輸入代替促進と言った貿易、その他外国投資促進、雇用、文化などの分野に関して、およそ300項目もの多岐に渡る改革指針が示された（山岡 2012: 239-261）。この改革指針の大部分、中でも、大きな変革につながるだろう項目、例えば多すぎる国営部門の雇用を減らす、二重通貨制度の解消などは、実際には遅々として進んではない。前者に関しては、キューバは国営部門で過剰な人員を雇用することで平等性維持を試みてきた。ゆえに、労働者の配置転換と民間部門の拡大は、経済効率化をもたらすだろう一方で平等を損ない、更に格差の拡大を促進していく可能性のある、諸刃の政策であるといえる。後者の二重通貨制度に関しては、キューバ国内ではCUPとCUCという2つの通貨が使われている。CUCはドルとの兌換通貨であり、1CUCは24CUPで、国営部門の賃金はCUPで支払われる。この2つの通貨の価値は20倍以上の差があるにも拘わらず、「輸入材を国営部門に投入する際に1CUC=1CUPという非現実的なレートが用いられてきた」ために、「CUP部門の比重、なかでも非貿易財部門の価値が過大評価され、集権的計画経済がもたらす資源配分のゆがみと非効率性がいっそう増幅される（狐崎 2012: 144）」。そのため、二重通貨制度解消は重要な課題として指針にも挙げられているが、技術的にこれを修正することは不可能である、と狐崎は述べる（2012: 144）。

しかし、いくつかの改革は米国との国交正常化交渉開始以前から既に実施されており、キューバ社会に変化をもたらしている。たとえば、自営業の規制緩和による小規模な店やサービスの増加、携帯電話の所持、住宅や車の売買解禁、外国への渡航の自由化、外国投資の規制緩和などが、これまでに実施されている。特に経済面では、改革は自由化路線であると理解されている。以上を前提として、今回の米国・キューバの国交正常化交渉開始の背景を、国際情勢、米国側、そしてキューバ側の観点から探ってみたい。

2. 国交回復交渉開始発表時の当事国等における状況

2-1. 当時の国際情勢

東西対立がなくなった冷戦後は、米国の対キューバ政策は国際的に支持を得にくくなっている。前述した通り、冷戦期は多くの中南米諸国が、軍市政権を正当化する目的もあって反共産主義政策をとっていた。ところが、これが変化するに伴い、中南米諸国のキューバに対する姿勢も変わっている。前項でも触れたが、革命以降存在した米国の対キューバ経済封鎖を冷戦後に米国は拡大し、ブッシュ政権期の1992年に対キューバ経済封鎖法であるトリセリ法（キューバ民主主義法）を、1996年のクリントン政権期に同じくヘルムズ・パートン法（キューバの自由と民主主義連帯法）を相次いで制定した。トリセリ法は、キューバのカストロ政権を非民主的であると指摘した上で、キューバの“民主化”を目的として外国へのキューバとの貿易制限の促進、米系外国子会社のキューバとの取引禁止、キューバに寄港した船舶の180日以内の米港寄港禁止などを定めている。ヘルムズ・パートン法はこれを強化した内容である（新藤 2000: 145-158）。

つまり、両法は第3国がキューバとの通商を行うことへの制限を含んでおり、行き過ぎた内容であるとして国際的にも非難されている。1992年以降、国連でこの対キューバ経済制裁の解除を求める決議が、毎年可決されているのである。米国やイスラエルはつねに反対の立場であるが、かつては多数あった棄権及び欠席国が減り、2015年の決議は米国とイスラエルが反対、棄権、欠席ゼロ、賛成191カ国と圧倒的多数の賛成で採択された。

かつては中南米諸国の大部分も、上述の通りキューバとの国交を断絶していた。しかし、1980年代のグラナダ侵攻やマルビナス紛争でのイギリス支援、そしてなにより、1998年頃以降に中南米諸国に左派政権が数多く成立したことを背景に、米国はキューバ除外政策において中南米諸国を追従させられなくなり、また特に左派政権はキューバとの関係を拡大、強化してきていた（Regalado 2008: 6-14）。

既に2014年当時には、米国を除く米州諸国がキューバのOAS（米州機構）への復帰や米州首脳会議への参加を求め、メキシコやチリ、アルゼンチンといった地域大国を始めとするラテンアメリカの国々は、両国の関係正常化を求めている。2014年12月17日に米国、キューバの国交正常化交渉が発表された数日後に、OASは両国関係の完全な正常化を支持すること、及び米国の対キューバ経済制裁の解除を求めることを表明している（El Universo, December 22, 2014）。今回、仲介役となったローマ法王フランシスコも、ラテンアメリカからの初の法王であり、アルゼンチン出身である。こうした情勢の変化の中、キューバに対して経済制裁や排除を継続しようとする米国の姿勢は、じつは地域においても国際社会においても少数派となってきたのだ。

2-2. 米国の事情

米国内においても今や、特に民主党議員や支持者には、キューバ経済封鎖という長年の政策は失敗だったのではないかという認識、経済制裁解除への支持が少なくない。現在の関係は両国民に利益をもたらしていないという理由、そして米国の政策が半世紀以上に渡って続いているにも拘わらず、結局カストロ兄弟の革命政権は存続しており、反米が政権の基盤を強固にする一因となっている、すなわち米国の政策がむしろ現政権存続に貢献してしまったのではないかという理由からである。

米民主党のヒラリー・クリントン国務長官（当時）は2010年4月に、「個人的に思うことだが、カストロは封鎖の終わりや米国との関係正常化を見たいと望んではない。なぜなら、この50年で起きた全てのことへの言い訳を失うだろうからだ」「キューバを完全に民主化させるチャンスがあるのに、それがすぐには起きないだろうことを悲しく思う（Reuters, April 9, 2010）」と、暗に米国の政策がキューバ“民主化”という米国の目的にとって適切ではなかったと示唆した。

現在、上述のようにラウル・カストロ政権では、規制緩和などの経済、

政治改革が進められている。こうした状況もまた、キューバが米国流“民主主義”への道へ進む好機なのではないかと考えられている。加えて、キューバ経済がより開かれていく場合に、米国がその利益に乗り遅れてしまうとして、米国企業はキューバとのビジネスの機会を求めている。米商工会議所 (U.S. Chamber of Commerce) は、2009年には既に「キューバに対する経済制裁は過去半世紀における米国の外交政策の最大の失敗のひとつであり、終わらせるべき時だ」と批判している (U.S. Chamber of Commerce, April 26, 2009)。

政治、経済両面において、関係は閉ざすよりも改善した方が米国の利益になるという理解が進んでいたのである。さらには、議会で民主党が少数派となり、残りの任期が2年となった現状で、オバマ大統領が歴史的成果を得ようとしたという背景も当然指摘できよう。

もちろん、キューバ革命政権に対して妥協や譲歩をするべきではないというタカ派も、米国内には少なくない。フロリダに集中する革命後の移民とその子孫から成るキューバ系米国人らの多くは、反カストロ派が多数であり、彼らの支持すなわち票や、CANF (キューバ系アメリカ人財団) に代表されるロビー団体は、米国の対キューバ政策に少なからず影響を与えてきた。2016年の米国大統領選挙においても、共和党指名候補に立候補したキューバ系米国人で上院議員のマルコ・ルビオは、彼自身は移民2世であるものの、キューバ問題を含めタカ派の主張で、有力候補として大きな支持を得ていた。

ところが一方で、この在米キューバ系移民及びその子孫たちでさえ、そうした傾向は徐々に薄れているといえる。例えば、対キューバ政策に歴史的により強硬な共和党支持者の割合は減少傾向にある。2013年には半数を下回り、共和党支持者47%、民主党支持者44%、無党派9%と、その差はわずか3%であり、11年前の2002年には両者の差が22%であったのに比べ、大きく縮まってきているという調査がある (Pew Research Center, June 24, 2014) ⁷。

2-3. キューバの事情

国交正常化交渉開始の背景要因の最後として、次にキューバ側の背景を見てみたい。キューバは、対等な立場で、内政干渉をしないという前提で、米国との対話をこれまでも求めてきた。例えばキューバの国家評議会議長ラウル・カストロはブッシュ政権末期の2007年7月に、「もし北米の新政権が絶対優位の側にいるのを遂にやめて、文明的な形で話し合いをしようとするなら、歓迎だ。もしそうでないならば、我らは敵対政策に立ち向かう準備はできている。たとえ更にあと50年であっても (Castro, July 26, 2007)」と述べた。米国のキューバに対する姿勢はトリセリ法やヘルムズ・バートン法の条文からも読み取れる。両法の条文では、キューバが「国際的な人権及び民主主義の基準を常に無視している」と断じ、「キューバ国民が自由と繁栄を再び手に入れると共に、西半球において民主主義に復帰するのを助ける」ことが目的とされている⁸。これに対してキューバ側は、「人権とは、平和で、貧困や不平等のない状態で生きること」であり、「政治的決定を押し付けるために、選択的かつ差別的な形で人権の促進や保護を歪めるようなことは(中略)受け入れられない (Castro, September 28, 2015)」と反論して、キューバにこそ人権や自由はあると主張する⁹。そして米国の姿勢を内政干渉であると批判し、こうした前提ではない、対等な2国としての話し合いを求めていた。

前述の通り、冷戦終結以降のキューバ経済はきわめて深刻な危機に陥り、

⁷ 同調査機関によれば、これはキューバ移民の世代交代が進み、キューバ系に米国生まれの2世、3世が増加していることに加え、冷戦終結による経済危機後の1990年以降に移民したキューバ人も原因であるという (Pew Research Center, June 24, 2014)。彼らは革命後数十年のキューバの実態を知り、ソ連東欧社会主義圏との経済的なつながりが失われた深刻な経済危機を背景として米国に移民したいわば経済難民と呼べる人々が大部分であり、革命直後の移民とはバックグラウンドや移民の理由が大きく異なると考えられる。

⁸ 新藤通弘の訳を参照 (新藤 2000: 148-153)。

⁹ 例えば2015年9月28日に国連総会で行った演説でラウル・カストロはこうした人権論に基づき、「人権を歪めて他国を攻撃する」国を批判している (Castro, September 28, 2015)。

「平和時の非常時」、つまり戦時ではないがそれに匹敵する非常時であることを宣言したほどである。こうした状況で強化された米国の経済制裁による損失は大きい。近年、これにより毎年2億ドル以上の在米キューバ資産が米国政府に没収されており (U.S. Department of the Treasury 2012)、貿易、観光、運輸等におけるこれまでの損失は数百億ドルに上るとの試算もある。

1990年代以降、キューバの経済は観光やバイテクノロジーという新たな成長分野の一定の成功、および産油国ベネズエラとの関係で持ち直していたものの、それも安泰とは言えない。例えば観光業では、外国人観光客は2000年以降増加し続けており、2012年にはキューバを訪問した外国人は4.4%増加した。それにも拘わらず、実は観光業全体の収入は2008年から2012年の間で特に減少している。観光客一人あたりがキューバで消費する金額が減少しているのである。また、観光客の数は増加してきているとはいえ、大幅な増加ではなく、その数は中央計画の目標値には届いていない。また、米や豆といった主要な食糧生産も計画の目標及び予測値に届いていない状況である (Pérez 2013: 20)。こうした状況を踏まえれば、当然ながら制裁解除はキューバにとって望ましいことであった。

チャベス亡き後、ベネズエラではチャベス派のマドゥロ大統領が前政権の路線を引き継いでおり、米国との関係も悪化したままだ。つまり、2国はラテンアメリカにおける反米同盟となっている。しかし、じつはベネズエラは原油価格の下落や、それ以前からの石油による収入を上回る過度な支出、非合理的な石油部門の経営等から経済不振にあった (坂口 2008; 2010)。またカリスマ性のないマドゥロが大統領になり、特に2014年2月に反政府派学生と独立勝利を祝うチャベスタ (チャベス支持派) が衝突し、死傷者が発生した事件以降反政府抗議運動が活発化するなど、チャベス後のベネズエラの政情は安定しているとはいえない。キューバもベネズエラも共に急進的な左派政権ではあるが、1999年に選挙によってチャベス政権がスタートする以前のベネズエラ政治は、比較的安定した2大政党制とコーポラティズムであった。この枠外に追いやられていた人々が主なチャ

ベス派の支持層であったために、当初のチャベス大統領が大きな支持を得ていた当初から既に、潜在的に国内の反チャベス派層は厚かったのである(坂口 2002: 55-56)。冷戦後はベネズエラとの同盟関係に経済的に大きく依存していたキューバが、代わりを探す必要に迫られているとの見方もある。

少なくとも経済という点では、米国との関係改善はキューバにとって好ましい変化だろう。キューバ国内では、国交正常化交渉のニュースは好意的に、国にとっての喜びとして報道されている。たとえばキューバの主要紙である共産党機関紙グランマは、「我ら人民にとっての重大な一步」「米国政府の歴史的決断」と報じ、「英雄たちの帰還と大統領のメッセージは、クリスマスの、そして革命の新たな勝利を祝うための最高のプレゼントだ」(Granma, December 17, 18, 2014)と、人民権力全国議会(国会にあたる)議員のコメントを紹介するなどしている。

だが、政権にとってこれが手放しで歓迎できるかは、少々疑問も残る。これまで述べてきた通り、革命政権は米国を“帝国主義”であるとして、経済制裁などの敵対政策を非難し、物資や賃金の不足といった経済不振に由来する国民の不満や怒りの矛先が逸らされてきた。そして反米思想が、政権が国民に訴えるナショナリズムを強化してきたことは、多くの研究者が指摘するところである。米国との関係が改善しても国民の生活水準を十分に上げることができなかった場合、これまで政権を支えてきた革命思想から国民が離れていく可能性も否定できないだろう。近年、何も変わらずに賃金を上げたり生活水準を上げたりすることは不可能だというラウル・カストロ国家評議会議長等の発言が目立つ。「歳入増なしに給料増は無い。(中略)そして全員が社会、労働規律の改善に貢献しなければならない。誰一人見捨てられはしないが、キューバでは働かなくても生きていけるという言説はなくななければならない(Castro, October 29, 2010)」。こうしたことが殊更に強調されるのは、労働規律に大いに改善の余地があることに加えて、「経済が困難な状況にあるのは経済封鎖のせいである」「それさ

えなくなれば経済は良くなる」といった楽観的な意識が少なからずキューバの多くの人々にあることの、裏返しであろうと思われる。

3. 国交回復交渉開始発表から現在

3-1. 交渉開始発表後のキューバ・米国関係

前章までで、国交正常化交渉が発表された当時までのキューバと米国を取り巻く状況、及びその歴史的背景を述べた。次に、2014年12月17日に国交正常化交渉を両国が発表して以降、今日に至るまでのプロセスを概観してみたい。

2015年1月から5月にかけて、ホセフィーナ・ビダル外務省米国総局長（キューバ）、ロベルタ・ジェイコブソンラテンアメリカ担当国務次官補（米国）をそれぞれの代表に、両国は計4回の協議を行った。外交関係の再開及び大使館開設を議論した他には、キューバ側の主張は経済制裁の解除、米海軍基地のあるグアンタナモ返還など、米国側はキューバの人権状況改善などを主張した。そしてこの交渉中であった4月には、米国のキューバに対するテロ支援国家指定が解除されている。キューバに対するテロ支援国家指定は、経済制裁と同様に、妥当ではないとして批判されてきていたものである。同月にパナマで開催された第7回米州サミットには、1994年の初回以降初めてキューバが招待され、キューバ、米国首脳会談が行われている。その後、7月20日に正式に両国の国交が回復した。

2015年には多くの米国人がキューバを訪れたり、文化、学問等での交流が様々に行われたりと、両国の関係は大いに改善したかのようにも見える。しかし、実は経済制裁や米国の主張する人権問題などの重要問題は棚上げされたままに国交回復は行われたのである。米国からキューバへの送金、旅行、そして投資や企業活動は一部が解禁されただけであり、全面解除は米国議会で多数を占める共和党には反対が多く、2016年2月現在も実現していない。加えてオバマ大統領は9月に敵国通商法のキューバへ

の適用を1年延長した。この法の適用は北朝鮮がテロ支援国家指定解除された2008年に除外されて、現在の適用国はキューバのみである。

既に述べたように、2015年の国連における対キューバ経済制裁解除を求める決議が、米国とイスラエルを除く191カ国という圧倒的支持で採択された。米国は反対しているが、このように、国際的にも経済封鎖解除を求める声は少なくなく、それは米国商工会議所を始め米国内においてさえ同様である。例えば、クリントン国務長官はもとより、民主党下院議員で元下院議長のナンシー・ペロシ等の有力議員や、トム・エマー下院議員など一部共和党議員さえも封鎖解除を支持しているのである。

一方で、共和党の多くはキューバに対して強硬な姿勢を崩さず、例えば2015年6月には、米下院でキューバ大使館に対する融資を禁止する法案が提出された。現在の大統領選挙に向けた党指名争いに立候補しているマルコ・ルビオやジェブ・ブッシュは現状、つまりカストロ政権下では“人権侵害”が行われていると主張し、その中でキューバとの関係正常化に反対し、経済制裁維持を主張している。また、キューバ系移民の多数が住むマイアミにおける共和党支持者の割合や、制裁支持率が低下し、半数を割り込んでいるとはいえ（FIU Cuban Research Institute 2014）、半数近くに上るこれらの支持者は強硬な反カストロ派が多い。マイアミ市で特にキューバ系住民の多いデイド地区コミッショナーは、投票によってキューバ領事の着任に反対の決定をした（Latin Post, January 22, 2016）。キューバ系のルビオはまさにそうした反カストロ派キューバ系の代表として大統領選に向け支持を集めたのである。経済制裁解除を含む両国関係の完全な正常化は必ずしも順調に進むとは限らない。

3-2. 地域情勢の変化

2015年は、中南米の地域情勢にも注目すべき変化があった。2000年代以降、中南米では左派政権が多く成立している。国交正常化交渉開始が発表された当時は、33の独立国中24カ国が左派政権であった。ところが、

域内大国であるアルゼンチンが2015年11月に中道左派のフェルナンデス政権から、右派のマクリ政権に交代している。また、12月にはキューバにとって最大の同盟国であるベネズエラで議会選挙が行われ、右派の野党が圧勝した。前チャベス政権の後継である急進左派のマドゥロ政権が存続しているとはいえ、近年の選挙では徐々に野党が支持を高めてきた結果、議会の多数派交替なのである。また、まもなく2016年4月にペルーでは大統領選挙が行われる。現政権は左派のウマラ政権であるが、前回決選投票で敗北した右派の人民権力党（当時の党名は権力2011）が躍進している。周知の通り、中南米におけるこうした右派は、親米であることが極めて多い。未だ数としては多くはないが、いずれも域内の大国である。中南米で親米右派が再び勢いを強めている兆候であるのかもしれない。

むすび

本稿は大きく分けて3つの事柄を概観した。1つは、2014年12月17日の国交正常化交渉が発表された時点における歴史的な、そして当時の国際的な背景。2つ目はキューバ、米国それぞれの国内事情。3つ目は、交渉開始が発表されてから今日までの流れと、両国及び中南米地域の事情、である。

交渉開始発表の前には、こうなるであろうという予測は決して一般的ではなかった¹⁰。特に、フィデル・カストロが存命でありラウル・カストロが政権を担う中で、大きなきっかけなしに国交回復が実現したことは、研究者を含めた世界中の多くの人々にとって驚きであった。だが本稿で述べ

¹⁰ 例えば、日本のキューバ政治研究者山岡加奈子は2012年に出版された著書で「平行線を辿るキューバ・米国関係」と題して両国関係を分析しているが、そこでは「ラウル新政権下で今後経済改革が進んで（中略）一元性も今後変化する可能性がある。（中略）その変化は当然、米国との関係にも波及するはずである。それまではキューバと米国の関係は、平行線を辿り続ける可能性が高い」と結論付けている（山岡 2012: 109）。また、キューバ系米国人でキューバ研究の世界的権威であるホルヘ・ドミンゲスは、2011年に米国キューバ関係の今後を分析して5つのシナリオを描いている。それらのシナリオには「学術や文化的交流が拡大していく」というような予測は多いが、近く外交関係が回復する、というものは含まれていない（Domínguez 2011: 32-51）。

た3点を概観すると、既に敵対関係は合理性にも必要性にも乏しく、反対に関係改善への圧力は1つや2つではなかったことがわかる。

特にキューバ側に着目すれば、現在はベネズエラやALBA諸国を中心に近隣の中南米諸国の多くと良好な関係を築いているものの、米国との関係から米州サミットや米州機構（OAS）等から除外されている中で、今日のように親米政権が増加する兆候が見える事態になれば、より厳しい状況に置かれる可能性もある。少なくともベネズエラに関して言えば、野党が圧勝したのは交渉開始発表から約1年後のことであったが、与党が徐々に劣勢に立たされていることは当時から明らかであった。

クリントンの発言にもあるように、対米関係改善はキューバの現革命体制が経済難やいくつかの自由の制限等に対する“口実”を失うという側面は否めない。それでも尚、関係を改善させるという選択は合理的なものだったといえるのではないだろうか。

参考文献

- Aguilar, Luis E. 1972. *Cuba 1933: Prologue to Revolution*. (Cornell University Press).
- Couceiro Rodríguez, Avelino. 2009. *Hacia una antropología urbana en Cuba*. (la Habana: Fundación Fernando Ortiz).
- Dávalos Fernández, Rodolfo. 2005. *Estados Unidos Vs. cinco heroes un juicio silenciado*. (La Habana: Editorial Capitán San Luis).
- Domínguez, Jorge I. 1978. *CUBA: Order and Revolution* (Cambridge: The Belknap Press).
- 2011. “Reshaping the Relations between the United States and Cuba,” in Jorge I. Domínguez, Rafael Hernández, and Lorena G. Barberia (eds.), *Debating U.S.-Cuban Relations: Shall We Play Ball?* New York: Routledge.
- FIU (Florida International University) Cuban Research Institute, 2014. “Cuba Poll”.
- Office of Foreign Assets Control, U.S. Department of the Treasury, 2012. “TERRORIST ASSETS REPORT Calendar Year 2011”.
- Pérez Villanueva, Omar Everleny. 2013. “Análisis de la evolución reciente de la economía cubana.” in Pérez Villanueva, Omar Everleny and Torres Pérez, Ricardo (eds.), *Miradas a la economía cubana entre la eficiencia económica y la equidad*

social. La Habana: Editorial caminos.

Pew Research Center, June 24, 2014.

<http://www.pewresearch.org/fact-tank/2014/06/24/after-decades-of-gop-support-cubans-shifting-toward-the-democratic-party/> (最終アクセス2016年1月31日).

Regalado, Roberto. 2008. *La proyección continental de la Revolución Cubana*. (Ocean Sur).

Sanchez-Egozcue, Jorge Mario and Triana Cordoví, Juan. 2010. “Panorama de la economía, transformaciones en curso y retos perspectivas.” in Pérez Villanueva, Omar Everleny (eds.), *Cincuenta años de la economía cubana*. La Habana: Editorial de Ciencias Sociales.

U.S. (United States of America) Chamber of Commerce, April 26, 2009.

<https://www.uschamber.com/press-release/us-chamber-testimony-urges-end-embargo-cuba> (最終アクセス2016年1月31日).

狐崎知己. 2012. 「キューバ社会主義経済の移行問題」(山岡加奈子『岐路に立つキューバ』岩波書店)、141-173ページ。

坂口安紀. 2002. “ベネズエラ4月の政変,” ラテンアメリカレポート, vol.19. No.2, pp.47-62.

———. 2008. “ベネズエラ：ボリバル革命を支える国営ベネズエラ石油 (PDVSA) のジレンマ,” ラテンアメリカレポート, vol.25. No.2, pp.55-66.

———. 2010. “ベネズエラ：ボリバル革命にたれこめる暗雲,” ラテンアメリカレポート, vol.27. No.1. pp.87-94.

新藤通弘. 2000. 『現代キューバ経済史—90年代経済改革の光と影』大村書店。

森口舞. 2010. “1920年代におけるキューバ・ナショナリズム再発見の背景,” 政治経済史学, Vol. 522. pp.1-22.

山岡加奈子. 2012. 『岐路に立つキューバ』岩波書店。

山岡加奈子. 2012. 「平行線を辿るキューバ・米国関係—一元性を巡る認識ギャップ—」(山岡加奈子『岐路に立つキューバ』岩波書店)、73-111ページ。

演説

Castro, Raúl. July 26, 2007. <http://www.granma.cu/granmad/secciones/raul26/> (最終アクセス2016年1月31日).

———. October 29, 2010.

<http://www.cubadebate.cu/especiales/2010/10/29/en-cuba-nadie-quedara-abandonado-a->

su-suerte-gacetas/#.VrBR9LKLT4Y (最終アクセス2016年2月2日).

——September 28, 2015.

<http://www.granma.cu/mundo/2015-09-28/texto-integro-de-las-palabras-del-general-de-ejercito-raul-castro-ruz-en-naciones-unidas> (最終アクセス2016年2月2日).

新聞

El Universo

Granma

Latin Post

Reuters edition U.S.